

党派性を表明する意味

三 村 憲 弘

問 題

有権者が世論調査に回答するという行動がどのようなものであるかは、研究者が世論調査データを用いて分析を行うときに考慮しなければいけない重要な問題である。世論調査の結果が世論の直接的な反映だとする伝統的に受け入れられてきた考え方は修正を迫られるようになってきたからである。これまで前提とされていた、調査回答は人々が保有する固定的な態度が取り出されることによってなされるとする見方——ファイルの引き出しモデル（file drawer model）——に替わって、調査回答はその都度ごとに生成されるとする見方が主流を占めるようになった。例えば、Zaller（1992）は、人々の調査回答は頭の最も取り出しやすいところ（top of the head）に想起されたものによってなされるとする見方を提出し、そのモデルを実証的に検討している。また、Berinsky（2004）は、人々の調査回答は社会的な望ましさ（social desirability）を反映した形でなされるとする見方を提出し、その妥当性を確認している。世論調査データを用いた分析結果を適切に解釈するには、有権者の調査回答がどのようなものであるかを踏まえることが必要である。

だが、有権者の調査回答は、適切な分析結果を得るために必要な技術的な問題としてだけでなく、それ自体を実質科学的な問題として扱うことに大きな意義があると思われる。政治意識・投票行動の領域で用いられる質問は政治に関わるものであり、そのような質問に対する有権者の回答は、有権者の政治的な行動としての側面も持つと考えられるからである。本稿では、政治意識・投票行動

の領域で最も重要であると同時に政治的な質問の典型である党派性に関する項目を取り挙げる。そして、有権者が世論調査で党派性を表明するという行動が、調査環境によってどのように変化するかを実験的に考察することによって、党派性に関する政治学的な知見を得ることを目指す。この方向性は、逆からいえば、調査回答モデルを政治学的な観点から精緻化することにも貢献すると考えられる。

さまざまな調査要因のなかで本稿が着目するのは、有権者の回答のプライバシーが保たれる程度である。政治に関わる質問に答える有権者にとって、その回答にどの程度の秘匿性が保障されるかは極めて重要だと考えられる。もちろん、世論調査データを実施する側は回答者のプライバシーを保障するためにさまざまな配慮を行っている。個人を特定できるような情報はデータが得られた時点で破棄するのが普通である。また、そのようにしてプライバシーが保障されていることを調査主体は繰り返し回答者に説明している。しかし、回答者にとってはある程度の不確実性が存在することには変わりはない。このプライバシーが保たれる程度によって、党派性に関わる質問を調査員から受けたとき、有権者の回答がどのように異なってくるか、これが本稿で考察する問題である。

仮 説

有権者が党派性を表明するメカニズムを考えるとき、党派性の二つの側面が区別されなければならない。ひとつは、有権者が「政党をどう見ているのか」という観点によって捉えられる党派性の側面——本稿ではそれを政党評価と呼ぶ——であ

り、もうひとつは、有権者が「自己をどう見ているのか」という観点によって捉えられる党派性の側面——本稿ではそれを党派アイデンティティと呼ぶ——である¹。この二つの側面を区別することが重要なのは、両概念には有権者と政党との関わり方という点で大きな違いが存在するからである。「政党をどう見ているのか」というとき、有権者が認識の対象とするのは、議会で運営を行う組織としての政党であり、選挙で政権獲得を目指す集団としての政党である。ここでは、政治家を中心とした政治エリートから成る政治集団としての政党が想定される。ところが、「自己をどう見ているのか」という場合、このような形で政党が用いられることはあまりない。政党組織に未加入の有権者がこれを自己定義の一部とするのは稀だと考えられるからである。そこでは党派集団が認識の対象になる。党派集団とは、政党政治家や活動家、党員のような直接的に政党と関わっている人だけでなく、ある政党に親近感を持っていたり特定の政党寄りだと考えていたりという形で間接的に政党と関わっている人も含む社会集団を意味する。すなわち、政党評価は社会の側に位置する有権者が政治の側に位置する政党と関わる側面に対応し、党派アイデンティティは社会の側に位置する有権者が社会の側に位置する党派と関わる側面に対応する。

それ故、党派性を表明するときに働く社会的考慮という点で両側面に重要な違いが生じることになる。政党評価を表明するとき、そこで認識の対象となるのは政治の側に位置する政党であり、そこで働く社会的考慮は政党から党派を経由した間接的な弱いものになることが予測される。それに対して、党派アイデンティティを表明するとき、そこで認識の対象とするのは社会の側に位置する党派であり、党派アイデンティティはそれとの関わりにおける自らの位置付けであるから、そこで働く社会的考慮は大きなものとなるはずである。つまり、有権者が政党評価を表明するときにはプライバシーの有無によって変化は無いのだが、自分が何者であるかの表明は、そのことによって社会から得る利益・不利益を考慮して行われる可能性が高いため、プライバシーが保障されない場合、党派アイデンティティを持つ人がその党派アイデンティティを表明せずに隠すか或いは党派アイデ

ンティティを持たない人が何らかの党派アイデンティティを表明するという行動が取られると予測される。

本稿の着眼は、政党評価と党派アイデンティティの質問に対する回答がプライバシーの有無でどのように変化するかを検討することによって、政党評価と党派アイデンティティの形成・維持において社会的な考慮が果たす役割についての知見を得ようとする点にある。具体的にプライバシーの有無に対応する実験条件は、有権者が質問に回答するときにその回答が調査員に知られるかどうかである。分析では GLOPE2005-07 全国世論調査を用いた²。この調査は第 2 波で、ランダムに割り付けた半分のサンプルに PAPI (Paper and Pencil Interviews) 条件で調査を、もう半分に CASI (Computer Assisted Self Interviews) 条件で調査を行っている。この PAPI 条件と CASI 条件との重要な違いは、PAPI 条件では調査員に対して回答するので有権者の回答が調査員に知られることになるのに対して、CASI 条件ではパソコンに回答を入力するため有権者の回答が調査員に知られることがないという点である。

このような調査員に自らの回答が知られるかどうかという条件の違いが党派性を表明する行動に与える影響は、近年の個々の有権者における党派性の形成・維持に社会が与える影響を捉えようとする研究潮流に位置付けられるものである。その代表的な研究として Harvey (2001) を挙げることができる。Harvey (2001) は、Campbell, Converse, Miller & Stokes (1960) に端を発する社会心理モデルにおいても、Fiorina (1981) 以降の合理選択モデルにおいても、コストの高い政治参加を伴った党派性の形成・維持を説明できないことから、それらのモデルに替わる社会的規約 (social convention) として党派性を捉えるモデルを提出している。このモデルの肝は、有権者が政策による利益だけでなく党派性を持つことによる社会的受容をも利益として考慮する点をモデル化した所にある。そして、このモデルの妥当性を、党派登録制度が個々の有権者の党派性が人々に共有されるようなものである州であればあるほど、党派性を持ち党派的な行動をする人が増えることから確認している。

しかし、このモデルは以下の二つの観点から拡

張が必要だと思われる。第一に、Harvey (2001) のモデルはコストの高い政治参加を伴った党派性の形成を説明することに焦点を当てている。つまり、党派的な政治参加行動と党派性がセットになっていることを前提にしている。しかし、日本においては投票以外の政治参加を行う人が極端に少ない (西澤, 2004)。そして、そうであるにも拘らず、多くの人が党派性を表明している。プライバシーが担保されない場合に社会的考慮を伴った党派性を表明するという仮説は、党派性に与える社会的影響を、観察可能な党派の行動を伴わない党派性にまで拡張しようとするものである。第二に、Harvey (2001) は、個々の有権者が政治的な政策による利益と社会的な規約による利益との両方を考慮することをモデル化しているけれども、この点を直接、実証的に検討しているわけではない。本稿は、この点を政治心理学的な観点から実証的に特定化し、この社会的な規約による利益は党派アイデンティティにおいて考慮される側面であり、政党評価には必ずしも結びついていないことを明らかにしようとしている。

分析 1

政党評価を表明するときには社会的考慮が働かないのに対して、党派アイデンティティを表明するときには社会的考慮が働くという仮説を検証するために、政党評価と党派アイデンティティそれぞれに対する有権者の回答を PAPI 条件と CASI 条件とで比較する。仮説が妥当であれば、政党評価については PAPI 条件と CASI 条件とで回答に変動がないが、党派アイデンティティについては PAPI 条件と CASI 条件とで回答に変動があるはずである。

方法

政党評価と党派アイデンティティそれぞれについて、いずれかの政党ひとつを他の政党に比べてポジティブな形で表明した人の比率を PAPI 条件と CASI 条件とで比較する。政党評価を聞く質問としては政党感情温度と政党支持態度を用いる。党派アイデンティティを尋ねた項目として用いるのが、身近な政党と党派に対する IDPG

(Identification with Psychological Group) 尺度である³。政党感情温度と党派 IDPG 尺度は政党ごとに尋ねるタイプの指標だから、どこか特定の政党・党派を他の政党・党派よりもポジティブに位置付けている人を「党派性有」、そのような政党・党派が無い人を「党派性無」とコーディングする⁴。政党支持態度と身近な政党は政党を選択するタイプの指標なので、そのような政党がある人を「党派性有」、無い人を「党派性無」とした。なお、政党支持態度と身近な政党ともに主質問のみを用いている。すべての変数において DK (Don't Know)・NA (No Answer) は欠損値とした。

結果と考察

表 1 に結果を纏めた。5%水準で有意な結果が得られたところの外枠を棒線で囲ってある。これを見ると、仮説の予測を支持する結果である。まず有意性を確認すれば、政党評価を聞く質問については、政党感情温度の場合、PAPI による有意な影響を確認できない。政党支持態度においては PAPI による有意な影響が見られる。それに対して、党派アイデンティティを尋ねた項目では、党派 IDPG 尺度と身近な政党のどちらにおいても有意な影響が確認できる。有意な影響が見られた政党支持態度と党派 IDPG 尺度・身近な政党とを比較すると、後者の影響の方が強いことがわかる。政党評価を表明するときには社会的考慮はあったとしても弱いのだが、党派アイデンティティを表明する場合は社会的な考慮が強く働くことが示唆される。

党派アイデンティティを表明する行動における CASI から PAPI への変動の方向は、党派 IDPG では PAPI 条件で党派アイデンティティを隠す傾向が見られるのに対して、身近な政党においては党派アイデンティティをでっちあげる或いは形成する傾向が確認された。この両者の違いが起こった理由としては、ひとつの可能性として、党派 IDPG は党派アイデンティティにおける強くて硬い側面に対応し、それ故、党派アイデンティティのある人がそれを隠す部分が捉えられたが、身近な政党はそれとは逆の弱くて柔らかい側面であるため、党派アイデンティティのない人が何らかの党派アイデンティティを表明する部分が確認されたというのが考えられる。実際、党派 IDPG 尺度

表 1 党派性有無の PAPI/CASI 比較

		政党評価						党派アイデンティティ					
		政党感情温度			政党支持態度			党派 IDPG			身近な政党		
		有	無	計 (N)	有	無	計 (N)	有	無	計 (N)	有	無	計 (N)
全体	PAPI(%)	62	38	100 (418)	62	38	100 (466)	44	56	100 (431)	45	55	100 (472)
	CASI(%)	61	39	100 (412)	70	30	100 (423)	56	44	100 (417)	33	68	100 (421)
	PAPI-CASI	1	-1		-8	8		-12	12		13	-13	
	Chi Square		0.143			6.296			12.059			15.276	
	p		0.721			0.013			0.001			0.000	

表 2 年代ごとに見た党派性有無の PAPI/CASI 比較

		政党評価						党派アイデンティティ					
		政党感情温度			政党支持態度			党派 IDPG			身近な政党		
		有	無	計 (N)	有	無	計 (N)	有	無	計 (N)	有	無	計 (N)
20・30代	PAPI(%)	58	42	100 (71)	40	60	100 (82)	25	75	100 (77)	27	73	100 (85)
	CASI(%)	55	45	100 (73)	45	55	100 (73)	33	67	100 (73)	12	88	100 (73)
	PAPI-CASI	3	-3		-5	5		-8	8		15	-15	
	Chi Square		0.127			0.389			1.233			5.276	
	p		0.740			0.626			0.284			0.028	
40代以上	PAPI(%)	63	37	100 (346)	67	33	100 (383)	38	62	100 (353)	49	51	100 (386)
	CASI(%)	63	38	100 (339)	75	25	100 (350)	50	50	100 (344)	37	63	100 (348)
	PAPI-CASI	0	-1		-8	8		-12	12		12	-12	
	Chi Square		0.042			6.168			10.748			11.536	
	p		0.874			0.014			0.001			0.001	

においては、「〇〇党寄りの人たちについて悪く言われると、あなたは自分が悪く言われたように感じますか、感じる」、「〇〇党寄りの人たちと同じようなものの考え方や行動の仕方をしていると感じる」という形で直接的に党派アイデンティティを聞いているけれども、身近な政党においては、「つねづね身近に感じている」という心理的近さによって間接的に党派アイデンティティを尋ねている。党派 IDPG を隠した人と身近な政党をでっちあげた或いは形成した人とは、保有する党派アイデンティティの強弱が異なる別々の人であった可能性がある。この点について検討するため、分析 2 を行った。

分析 2

党派アイデンティティの強い部分に対応する党派 IDPG では既に強い党派アイデンティティを持っている人がそれを隠す傾向が確認され、弱い部分

に対応する身近な政党では党派アイデンティティを持っていない人が何らかの党派アイデンティティを表明或いは形成する傾向が見られるとする解釈の妥当性を、前者のパターンは政治意識が確立して以後の年代に見られ、後者は政治意識の形成期の年代に見られるかどうかを検討することによって確認する。

方法

分析 1 と同じ分析を 20・30代と 40代以上とに分けて行う。年代の変数としては、測定段階で CASI と PAPI とによる影響を統制するために、すべてのサンプルが PAPI 条件によって行われた GLOPE2005-07 調査の第 2 波のものをを用いる。DK・NA は欠損値とした。

結果と考察

表 2 に結果を纏めた。5%水準で有意な結果が得られたところは外枠を棒線で囲ってある。これを見ると、先の解釈の妥当性を裏付ける結果である。党派 IDPG 尺度について見ると、20・30代では有意な影響を確認できず 40代以上で有意となる結果が得られた。影響の強さも -8 と -12 とで大

表3 政治参加経験ごとに見た党派性有無のPAPI/CASI比較

		政党評価								党派アイデンティティ							
		政党感情温度				政党支持態度				党派IDPG				身近な政党			
		有	無	計	(N)	有	無	計	(N)	有	無	計	(N)	有	無	計	(N)
経験有	PAPI(%)	71	29	100	(194)	74	27	100	(211)	41	59	100	(198)	57	43	100	(211)
	CASI(%)	67	33	100	(202)	80	20	100	(206)	51	49	100	(203)	46	54	100	(204)
	PAPI-CASI	4	-4			-6	7			-10	10			11	-11		
	Chi Square			0.501				2.194				3.885				5.286	
	p			0.515				0.166				0.057				0.024	
経験無	PAPI(%)	55	46	100	(211)	52	48	100	(238)	30	70	100	(219)	36	64	100	(243)
	CASI(%)	55	45	100	(197)	61	39	100	(203)	43	58	100	(200)	19	81	100	(203)
	PAPI-CASI	0	1			-9	9			-13	12			17	-17		
	Chi Square			0.028				3.592				7.475				15.019	
	p			0.921				0.067				0.008				0.000	

きな差がある。それに対して、身近な政党の場合は、20・30代と40代以上の両方で有意な結果となったが、影響の強さは15から12へと小さくなっている。党派IDPG尺度と身近な政党とのCASIからPAPIへの変動の方向の違いは、党派アイデンティティの強弱によって説明できることが示唆される。

分析3

党派アイデンティティを表明するときに働く社会的考慮が、既に外から自らの党派性が観察可能となるような政治参加行動を行っている人ではなく、そのような政治参加行動を行ったことのない人に見られるとする仮説を実証的に検討する。

方法

分析1と同じ分析を、その活動を行うことによって党派アイデンティティが一般的に観察可能となるタイプの政治参加経験のある人とない人とに分けて行う。そのような参加形態とは、具体的には、「デモや集会に参加する」、「選挙運動を手伝う」、「候補者や政党への投票を知人に依頼する」、「政治家の後援会員となる」、「政党の党員となる」、「政党の活動を支援する（献金・党の機関紙の購読）」の6つである。この政治参加経験の変数においても、分析2での年代変数と同様に、測定の段階でCASIとPAPIとによる影響を統制するために、GLOPE2005-07調査の第1波のものをを用いる。DK・NAは欠損値とした。

結果と考察

表3に結果を纏めた。5%水準で有意な結果が得られたところは外枠を棒線で囲ってある。これを見ると、仮説の予測を支持する結果である。党派IDPG尺度について見ると、「経験有」においては有意な影響を確認できないが、「経験無」においては有意な影響が確認できる。影響の強さも「経験有」における-10から「経験無」における-13へと大きくなっている。身近な政党の場合は、「経験有」と「経験無」のどちらでも有意な影響が見られたけれども、影響の強さは11と17であり、「経験有」よりも「経験無」の方が大きい。党派アイデンティティに対する社会的な影響が政治参加行動を行わない人により強く見られることを示唆する結果である。

総合考察

本稿では、PAPIとCASIとの回答を比較することによって、有権者が世論調査で党派性を表明するという行動がプライバシーが保障される程度によってどのように変動するかを検討し、党派性の形成・維持に与える社会的な影響について知見を得ることを試みた。分析1の結果、政党評価を表明するという行動においては、PAPIとCASIとで大きな変動を確認できず、政党評価の形成・維持において社会的影響が弱いことが示唆された。それに対して、党派アイデンティティを表明する

場合には、PAPI と CASI とで統計的に有意かつ大きな変動が確認され、党派アイデンティティの形成・維持に社会的な考慮が重要な役割を果たしていることが示唆された。党派性における政党評価と党派アイデンティティという二つの側面が社会的影響という点で異なるメカニズムを有していることが明らかになった。

同時に特筆すべきは、党派アイデンティティの表明における社会的影響が、自らの党派アイデンティティが公的に知られることとなる形で政治参加行動を行ったことのない人により強く見られたことである（分析 3）。政治参加行動を通して党派性に与える社会的な影響については Harvey (2001) によって明らかにされていたが、このような行動をした経験のない人々（本稿のサンプルの約半分の人々）においても同様の社会的考慮が働いていることが明らかにされた意義は大きいと考えられる。党派アイデンティティの形成・維持に与える社会的影響について、政治参加行動とは独立した形での理論化が必要である。

社会的な影響による党派アイデンティティの表明・形成と隠匿・消失という両方向の影響が確認された点も強調しておかなければならない。前者は政治意識を形成する年代に、後者は政治意識が確立して以後の年代にその傾向が見られた（分析 2）。Harvey (2001) では党派性の表明・形成の側面だけが理論化されていたけれども、隠匿・消失の側面も同時に説明できるようなモデルが必要であることを示唆している。とはいえ、本稿では、人々がいつ・なぜ党派アイデンティティを表明・形成し、いつ・なぜ党派アイデンティティを隠匿・消失するのかを実証的に特定するところまでは至らなかった。この点については、今後、更なる検討が必要である。

付 録

政党感情温度の質問文

Q ここにあげる政党に対するあなたの気持ち（好感度）を温度にたとえてお答えください。最も温かい場合は100度、最も冷たい場合は0度とし、温かくも冷たくもない中立の場合を50度とす

ると、あなたの気持ちは何度でしょうか。各政党すべてについて、それぞれお答えください。わからない場合は、「わからない」とお答えください。

政党支持態度の質問文

Q 選挙のことは別にして、ふだんあなたは何党を支持していますか。

党派 SID 尺度の質問文

Q 世の中には、ふだんから「自分は自民党寄りだ」とか「自分は民主党寄りだ」というように、「自分は何々党寄りだ」と考えている有権者がいます。

（共有経験）〇〇党寄りの人たちについて悪く言われると、あなたは自分が悪く言われたように感じますか、感じませんか。

（共有特徴）あなたは、〇〇党寄りの人たちと同じようなものの考え方や行動の仕方をしていると感じますか。感じませんか。

[〇〇党の部分自民党、民主党、公明党、共産党、社民党と入れ替えて、順次聞く。]

身近な政党の質問文

Q あなたが、つねづね身近に感じている政党がありますか。

（Qで「ある」と答えた場合）それはどの政党ですか。ほかにはありませんか。

（2つ以上答えた場合）そのうち、最も身近に感じる政党はどこですか。

[謝辞]

本稿は、2008年度日本選挙学会研究大会における分科会 G（方法論部会 II）「実験と調査の間」（2008年5月18日）での報告論文をもとにしている。報告の際に討論者として貴重な助言をくださった前田幸男先生に感謝する。また、報告論文を準備する段階で、田中愛治先生、河野勝先生、荒井紀一郎氏、東島雅昌氏からいただいたコメントが大変有益であった。記して謝意を表する。

[注]

- 1 政党評価と党派アイデンティティという概念・測定に関しては、三村（2007）で詳細な議論を行っている。

- 2 本調査「21世紀日本人の社会・政治意識に関する調査」(略称: GLOPE2005-07)は、平成17年ならびに平成18年度私立大学学術研究高度化推進事業・比較制度研究センター「政治経済制度・価値理念の比較研究プロジェクト」(研究代表者: 須賀晃一)によって実施された。文部科学省の上記の研究補助金と早稲田大学21COE「開かれた政治経済制度の構築」による協力で謝意を表したい。なお、平成18年度(2007年2月実施)に実施された調査でのCASIの画面作成においては共同研究者の栗山浩一の貢献が極めて大きかった。データを本研究に利用することを快諾されたCAPI研究会(研究代表者: 田中愛治)のメンバーに感謝する。
- 3 具体的な質問文については付録を参照されたい。なお、政党支持態度と政党感情温度が政党評価を測定する指標で身近な政党が党派アイデンティティを測定する指標であるという点については、三村(2007)でその妥当性を確認している。IDPG尺度については、平野(2002)や三村(2008)が詳細な議論を行っている。
- 4 党派IDPG尺度は共有経験と共有特徴という二つの質問で測定されるので、どちらか一方でそのような党派が有る人を「党派性有」、どちらでも無い人を「党派性無」としている。

~~~~~

[引用文献]

- Berinsky, A. J. (2004). *Silent voices: Public opinion and political participation in America*. Princeton: Princeton University Press.
- Campbell, A., Converse, P. E., Miller W. E., & Stokes, D. E. (1960). *The American voter*. Chicago: Chicago University Press.
- Fiorina, M. P. (1981). *Retrospective voting in American national elections*. New Haven: Yale University Press.
- Harvey, A. L. (2001). Partisanship as a social convention. *Rationality and Society*, 13, 462-504.
- 平野浩(2002). 政党支持概念の再検討: 社会的アイデンティティ理論によるアプローチ 学習院大学法学雑誌, 38, 1-23.
- 三村憲弘(2007). 日米国民における党派性の構造: 政党評価と党派的アイデンティティ 早稲田大学政研イニシアティブ最終カンファレンス報告論文.
- 三村憲弘(2008). 政党支持再考: 測定誤差と社会的アイデンティティ 早稲田政治経済学雑誌, 370, 65-73.
- 西澤由隆(2004). 政治参加の二重構造と「関わりたくない」意識: Who said I wanted to participate? 同志社法学, 55, 1215-1243.
- Zaller, J. R. (1992). *The nature and origins of mass opinion*. New York: Cambridge University Press.

三村 憲弘 (みむら のりひろ, 1980年生)

所 属 早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程

最終学歴 早稲田大学大学院政治学研究科修士課程

所属学会 日本政治学会、日本選挙学会、日本社会心理学会  
American Political Science Association

研究分野 政治意識・投票行動

主要著作 「国民意識における平等と政治: 政治経済対立軸の継続と変化」(共著: 田中愛治)『年報政治学』2006-I (2006年)、117-147頁。  
「政党支持再考: 測定誤差と社会的アイデンティティ」『早稲田政治経済学雑誌』第370号(2008年)、65-73頁。  
「世論調査: 民主主義の主役たちの素顔に迫る」(共著: 河野勝)清水和巳・河野勝編著『入門 政治経済学方法論』(東洋経済新報社、2008年)、169-202頁。